

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年12月16日

**【事業年度】** 第27期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

**【会社名】** 株式会社イメージワン

**【英訳名】** ImageONE Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高田 康 廣

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

**【電話番号】** 03 5908 2800

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務経理部長 野村 真 一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

**【電話番号】** 03 5908 2810

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務経理部長 野村 真 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
売上高 (千円)				2,209,736	2,218,561
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)				72,982	29,984
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)				153,567	15,957
純資産額 (千円)				802,193	844,618
総資産額 (千円)				2,525,219	1,932,479
1株当たり純資産額 (円)				23,274.92	24,505.84
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)				4,455.62	462.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)				31.8	43.7
自己資本利益率 (%)				19.1	1.9
株価収益率 (倍)					37.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)				508,032	150,539
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)				338,959	191,821
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)				372,124	296,544
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)				478,056	215,242
従業員数 (名)				47	41

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 第26期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。  
3 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 第26期の株価収益率については、当期純損失となるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月
売上高	(千円)	3,315,180	2,739,055	2,408,734	2,209,736	2,218,561
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	85,127	15,502	178,086	85,050	9,234
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	1,340,230	3,271	380,906	165,471	4,637
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	29,833	4,176	15,983		
資本金	(千円)	946,100	949,601	949,601	949,601	949,601
発行済株式総数	(株)	35,069	35,211	35,211	35,211	35,211
純資産額	(千円)	1,391,871	1,333,989	890,520	728,328	750,158
総資産額	(千円)	4,359,368	4,146,780	3,516,748	2,451,311	1,837,936
1株当たり純資産額	(円)	40,336.29	38,507.87	25,837.66	21,131.81	21,765.18
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純 利益又は1株当たり 当期純損失( )	(円)	38,787.68	94.51	11,043.00	4,801.01	134.57
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)		94.44			
自己資本比率	(%)	31.9	32.2	25.3	29.7	40.8
自己資本利益率	(%)	63.4	0.2	34.2	22.7	0.6
株価収益率	(倍)		383.0			
配当性向	(%)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	321,829	578,437	537,253		
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	29,581	312,802	783,703		
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	910,903	283,583	415,457		
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,196,358	1,804,675	1,102,911		
従業員数	(名)	57	49	49	47	41

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第23期および第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しますが、1株当たり当期純損失となるため記載しておりません。また第26期および第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第23期、第25期、第26期および第27期の株価収益率については、当期純損失となるため記載しておりません。

4 第23期から第27期の平均臨時雇用者数については、当該臨時雇用者数が従業員数の10%未満であるため、記載を省略しております。

5 第26期より連結財務諸表を作成しているため、第26期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和59年4月	株式会社イメージ アンド メジャーメントを設立 資本金5,000千円 (東京都渋谷区代々木二丁目23番1号) 画像処理関連機器および電子計測機器の輸入販売開始
昭和62年3月	本社を東京都新宿区西新宿七丁目18番10号に移転
平成元年5月	加国MacDonald, Dettwiler and Associates Ltd.と販売総代理店契約を締結し、衛星 画像事業に進出
平成4年7月	医療診断画像処理機器の輸入販売を開始し、医療画像事業に進出
平成6年3月	本社を東京都新宿区西新宿七丁目22番35号に移転
平成8年11月	米国ボストン近郊に米国現地事務所開設
平成9年9月	大阪営業所開設(大阪市淀川区)
平成11年4月	大阪営業所移転(大阪市中央区)
平成12年7月	商号を株式会社イメージ ワンに変更
平成12年8月	本社を東京都新宿区西新宿二丁目7番1号 新宿第一生命ビル12階に移転
平成12年9月	大阪証券取引所 ナスダック・ジャパン市場(現JASDAQ市場)に株式上場
平成13年9月	米国現地事務所閉鎖
平成14年11月	名古屋営業所開設(名古屋市中区)
平成14年12月	仏国SPOT IMAGE S.A.と合併会社、東京スポットイメージ株式会社を設立
平成17年8月	人工知能付き映像監視・処理機器の輸入販売を開始し、セキュリティ事業に進出
平成18年10月	大阪営業所ならびに名古屋営業所を統合し、西日本営業所開設(名古屋市中村区)
平成19年7月	「合成開口レーダー画像を用いる地表面変動量計測方法」に関する特許権取得 (応用地質株式会社と共同特許)
平成20年9月	「GEOINT(ジオイント)」「(衛星画像事業を主とした地理空間情報サービスのシン ボル)の商標登録
平成21年3月	株式会社イメージワン ソリューションズを設立
平成21年4月	東北営業所開設(仙台市青葉区)
平成22年5月	情報セキュリティマネジメントシステム(ISO 27001)の認証取得
平成22年8月	「水流の測定方法及び装置」に関する特許権取得
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の統合に 伴い、同取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場

### 3 【事業の内容】

#### 会社の概要

当社グループは、当社及び連結子会社1社（㈱イメージワンソリューションズ）、関連会社1社（東京スポットイメージ株式会社）より構成されております。当社の主な事業の内容としては、医療画像事業と衛星画像事業により構成されております。

当社グループは、デジタル画像に関わる最新の商品、システム及びサービスを通して、お客様に“ Visual Solution：目で見て理解のお手伝い”を提供し、「人の健康と国の安心・安全を守り、その社会コスト削減に貢献する」ことをミッションとしております。

すなわち、医療画像事業においては医療画像情報システムを提供することにより、病院業務のIT化を促進し、医療の質とサービスの向上を支援してまいります。一方、衛星画像事業においては衛星画像の実利用普及を通じてわが国の安全と環境、防災、農業、地図作成等の分野で社会コスト削減に寄与してまいります。

#### 各事業の内容

##### 医療画像事業

医療機関におきましては、画像診断システム、電子カルテシステム、放射線情報管理システム等の統合・一元管理や、それらを発展させた遠隔医療等の医療施設間ネットワーク化に関心が高まっています。

当事業ではこのような市場のニーズに沿った先進のPACS(医療画像保管・配信・表示システム)関連商品をコアとした院内医療画像情報のネットワーク化と電子保管のためのシステムの提供、遠隔画像診断支援ASPサービスや保守サービスを提供しています。

##### 衛星画像事業

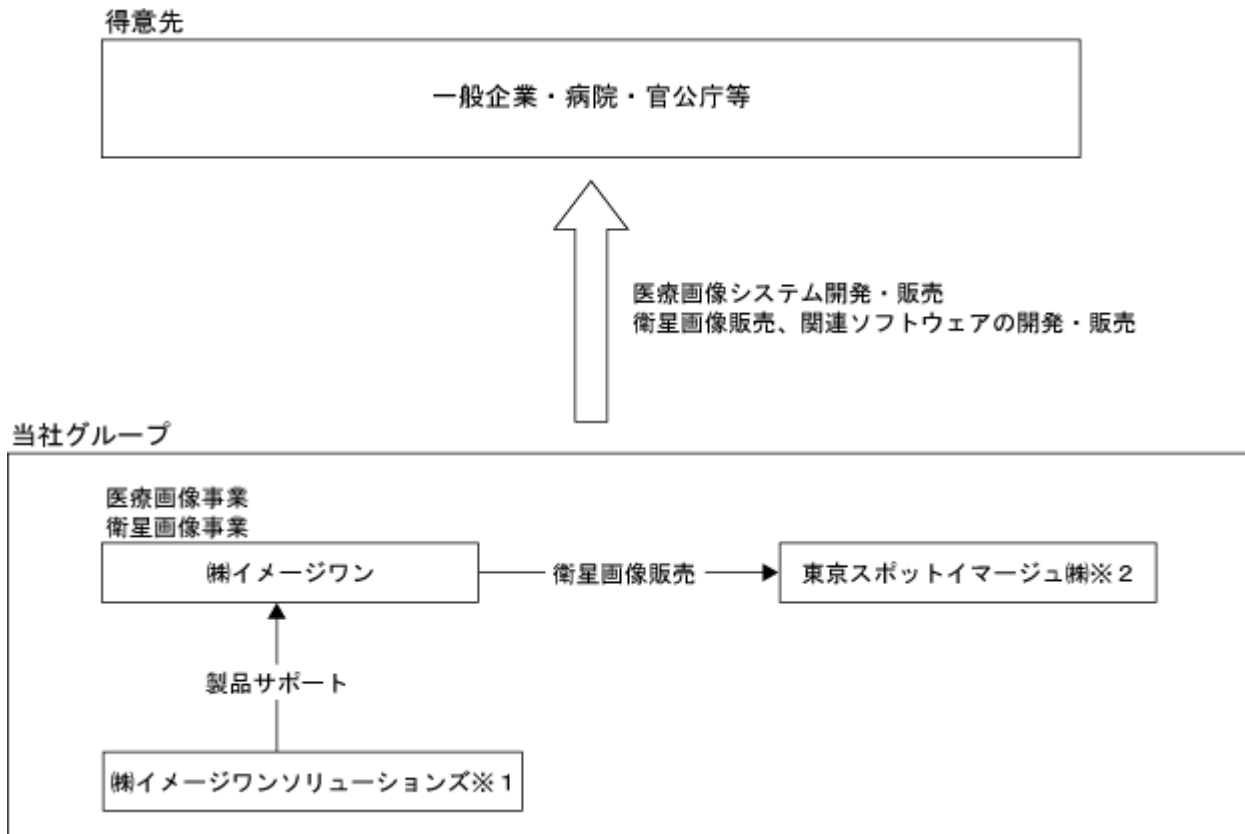
安全保障、防災、環境、農業等の分野におきましては、従来からの人手や航空機に比べ、広域の画像情報を短時間で効率的に入手し、同一場所の画像情報を定期的に入手することが可能となる衛星画像の有用性が認識されてきました。

当社は、加国のRADARSAT衛星や仏国のSPOT衛星が地球表面を撮影して得られた衛星画像を、わが国で独占的に販売する権利を有し、衛星画像データの販売、地上受信局システムのインテグレーション、画像関連ソフトウェア・ハードウェアの販売、さらに衛星画像データから抽出した情報を分析・解析し、空間情報として提供しております。

(主な関係会社) 東京スポットイメージ株式会社

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- 1 連結子会社
- 2 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	当社が 所有する 議決権の 割合(%)	関係内容
株式会社イメージワン ソリューションズ	東京都新宿区 西新宿二丁目 7番1号	10	医療画像事業 衛星画像事業	100	当社の販売した製品の サポート関連業務等 をおこなっております。 役員の兼任3名

関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	当社が 所有する 議決権の 割合(%)	関係内容
東京スポット イメージ株式会社	東京都新宿区 西新宿二丁目 7番1号	60	衛星画像等販売	49.0	衛星画像の購入及び ヨーロッパにおける衛 星画像の利用例をわが 国に紹介するためのア ライアンス先でありま す。 役員の兼任 1名

(注) 1 東京スポットイメージ株式会社は、持分法適用会社であります。

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
国際航業ホールディングス株式会社	東京都千代田区六番町2番地	16,939	傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務	〔33.0〕 (22.9)	業務提携をしております。

- (注) 1 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
2 国際航業ホールディングス株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医療画像事業	25
衛星画像事業	10
セキュリティ・ソリューション事業	1
全社(共通)	5
合計	41

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 臨時雇用者数については、当該臨時雇用者数が従業員の10%未満であるため、記載を省略しております。  
3 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。  
4 従業員数は、前連結会計年度末に比べ6名減少しておりますが、主な要因は、管理部門の従業員が減少したことによります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
41	37.3	7.2	6,050

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでいます。  
3 臨時雇用者数については、当該臨時雇用者数が従業員数の10%未満であるため、記載を省略しております。  
4 従業員数は、前事業年度末に比べ6名減少しておりますが、主な要因は、管理部門の従業員が減少したことによります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きが弱まっております。企業収益や企業の業況感は引き続き改善しておりますが、輸出や生産は、増加のペースが鈍化しており、国内経済は、公共投資の減少等の要因もあり景気回復の動きが一時的に弱まっております。

1) 2) 売上総利益は、全仕入の販売費及びの撤管理費削減（前期純利益は前年の80百万円）を算入した百万円改善し、100百万円（前期営業損失百万円）となりました。

3) 営業外収益は、受取利息や持分法による投資利益等、計39百万円を計上しました。また、営業外費用は、支払利息及び為替差損等、計41百万円を計上しました。この結果、経常利益は前年より102百万円改善し、29百万円となりました。

4) S P O T事業に係る契約損失引当金繰入等の特別損失53百万円を計上しましたが、投資有価証券の売却による特別利益45百万円を計上したことにより当期純利益は15百万円（前期当期純損失153百万円）の黒字となりました。

以上、事業環境の厳しい中、医療画像事業分野の増収、不採算事業からの撤退及び契約の見直し並びに経費削減により、期初目標には未達でしたが、増収、黒字転換を果たすことができました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りです。

#### 医療画像事業

医療画像事業の売上高は1,352百万円、営業利益は195百万円となり、前期売上高1,200百万円を152百万円上回りましたが、前期営業利益208百万円を13百万円下回りました。増収の主な要因は、前期に引き続き医療画像マーケットの成長による商談件数の順調な増加によるものです。営業減益については新規商品投入のための営業・開発人員の増加による販売費の増加によるものであり、次期以降は放射線科統合情報システムの市場投入により増益基調の見通しです。

#### 衛星画像事業

衛星画像事業の売上高は842百万円、営業利益は48百万円となり、前期売上高940百万円を98百万円下回りましたが、営業利益は前期11百万円を37百万円上回りました。減収の主な要因は、安全保障分野向け衛星画像データ及び、ソフトウェア販売の落ち込みによるものです。一方体制を見直し衛星画像データに付加価値をつけた事業を推進した結果、収益性の改善をする事ができました。引き続き農業分野を始め市場拡大を図り、付加価値をつけた新規開発事業の実現に向け取り組んでまいります。



## セキュリティ・ソリューション事業

セキュリティ・ソリューション事業の売上高は23百万円、営業損失は8百万円となり、前期売上高69百万円を45百万円下回り、前期営業損失8百万円と同様になりました。当事業につきましては、今後も業績の回復が見込めないと判断し撤退いたしました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ262百万円減少し、215百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、150百万円のマイナスとなり、前年同期比357百万円改善いたしました。主な要因は、税金等調整前当期純利益18百万円の計上によるプラス、売上債権の増加による169百万円のマイナス、たな卸資産の減少による33百万円のプラス、仕入債務の増加により33百万円のプラス、前受金の減少により396百万円のマイナス、前渡金の減少により278百万円のプラス等が生じた事によります。営業活動によるキャッシュ・フローは改善の方向に進んでおります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、191百万円のプラスとなり、前年同期比147百万円減少しました。主な要因は、前年同期は有価証券の償還による収入800百万円、定期預金の預入による支出500百万円等が生じた事に対し、当連結会計年度は投資有価証券の売却による収入194百万円、定期預金の払戻による収入200百万円、定期預金の預入による支出168百万円等によります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、296百万円のマイナスとなり、前年同期比75百万円減少しました。主な要因は、前年同期は長期借入金の返済による支出381百万円等が生じた事に対し、当連結会計年度は短期借入れによる収入380百万円、短期借入金の返済による支出250百万円、長期借入金の返済による支出386百万円等によります。

## 2 【仕入、受注及び販売の状況】

## (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

区分	仕入高(千円)	前年同期比(%)
医療画像事業	838,473	15.6
衛星画像事業	603,154	23.4
セキュリティ・ソリューション事業	15,626	48.1
合計	1,457,253	5.6

- (注) 1 金額は実際仕入額によっております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 当社はシステムインテグレータであり、生産設備を保有していないため、生産実績等の記載は行なっておりません。

## (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
医療画像事業	1,306,704	14.0	72,401	38.8
衛星画像事業	445,170	61.5	323,394	55.1
セキュリティ・ソリューション事業	18,359	74.7	560	90.6
合計	1,770,234	25.5	396,355	53.1

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
医療画像事業	1,352,643	12.7
衛星画像事業	842,178	10.4
セキュリティ・ソリューション事業	23,739	65.6
合計	2,218,561	0.4

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しました。

### 3 【対処すべき課題】

- 1) 戦略セグメントの見極めと事業投資の実行
- 2) キャッシュ・フロー経営の徹底と財務体質の強化
- 3) 事業領域拡大のための人員の強化と育成
- 4) 原価管理と内部統制の強化

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の変動について

国及び地方自治体の予算縮小による発注抑制や景気低迷による民間企業や病院の設備投資減少は、少なからず当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、衛星画像事業においては、衛星等の不具合による配給の停止が、経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 業界動向及び競合等について

当社グループの主要事業である医療画像事業、衛星画像事業及びその他の事業は、いずれも情報技術の影響を強く受ける分野であります。そのため、社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現あるいは、競合会社の台頭は、当社グループ取扱商品の急速な陳腐化や市場性の低下をまねき、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

#### (3) 製品及びサービスにおける欠陥の発生について

当社グループの商品及びサービスについては、仕入先企業及び当社技術部門にて高度の品質保証体制を確立しております。しかしながら、万一、商品又はサービスに欠陥が発生し顧客に損失をもたらした場合は、その損害賠償や社会的評価の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 為替相場の変動による影響について

当社グループの取扱商品には海外からの輸入商品が含まれております。そのため当社グループは、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、常時為替予約等で対策を講じております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財務状況は少なからず影響を受けております。

#### (5) 情報管理に関するリスク

当社グループは事業活動を行うにあたり、多くのお客様の秘密情報やお客様が保有する個人情報に触れる機会を有しております。そのため、情報保護は当社グループの最重要課題と認識し、その管理には万全を期しております。しかしながら、万が一の予期せぬ事態により、当社グループから情報漏洩が発生した場合には、発生した損害に対する賠償や当社の社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 提出会社の重要な契約等

#### (1) 輸入代理店契約

契約先	契約年月日	契約内容
EBM Technologies Inc. (台湾)	平成13年7月1日	DICOMに準拠した医療画像保管・配信・表示システム(PACS)の国内独占代理店権
SPOT IMAGE S.A. (仏国)	平成19年4月1日	SPOT衛星画像の国内インテリジェンス市場における独占代理店権
SPOT IMAGE S.A. (仏国)	平成20年9月1日	韓国KOMPSAT2号衛星画像の国内代理店権
MDA Geospatial Services Inc. (加国)	平成16年9月1日	RADARSAT2号衛星画像の国内独占代理店権
MDA Geospatial Services Inc. (加国)	平成20年4月1日	RADARSAT1号衛星画像の国内代理店権

#### (2) その他の経営上の重要な契約

契約先	契約年月日	契約内容
国際航業株式会社	平成21年3月30日	PAREAデータ(地図データベース)二次著作物作成権及び販売許諾権契約
国際航業株式会社	平成21年3月30日	デジタルオルソデータ(正射写真図)再販権および加工権契約

## 6 【研究開発活動】

安定した成長を継続してゆくために、当社では医療画像国際標準規格DICOMを中核とした医療画像ネットワークシステム及び診断報告書(所見)作成システムの開発や、衛星画像を活用した地盤変動情報等の付加価値情報作成のための研究開発に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費総額は825千円であり、主な内訳は開発部門の人件費等であります。研究開発の内容は次のとおりであります。

#### (医療画像事業)

- ・病院情報統合システムの開発

#### (衛星画像事業)

- ・合成開口レーダデータの農業・環境分野での利用技術の開発、東北大学大学院農学研究科との共同研究
- ・合成開口レーダデータの火山地表面変化モニタリング技術の開発

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態に関する分析

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて25.8%減少し、1,360百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が169百万円増加し、現金及び預金が284百万円、前渡金が278百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて17.3%減少し571百万円となりました。これは、投資有価証券が137百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて23.5%減少し1,932百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて25.8%減少し965百万円となりました。これは、短期借入金が130百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が122百万円、前受金が396百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて70.9%減少し122百万円となりました。これは、長期借入金が263百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて36.9%減少し1,087百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し844百万円となりました。これは、利益剰余金が15百万円増加したことなどによります。

#### (財政状態の指標)

	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本比率(%)	31.8	43.7
時価ベースの自己資本比率(%)	24.1	31.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)		
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		

(注) 1 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

5 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6 平成21年9月期及び平成22年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため算定しておりません。

### (2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況の項目をご参照下さい。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析については、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績の項目をご参照下さい。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成22年9月30日現在における主要な設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所等名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築 物 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社	統括業務 施設	4,017 (754.55)	4,317	7,260	15,595	34
西日本営業所 (愛知県名古屋市中村 区)	医療画像 事業	販売業務 施設	23 (41.95)	84		107	4
寄居受信局 (埼玉県大里郡寄居町)	衛星画像 事業	衛星画像受 信局	389 (158.67)	0		389	1
東北営業所 (宮城県仙台市青葉区)	医療画像 事業	販売業務 施設	(37.78)	370		370	2

(注) 1 金額は、第27期期末現在の帳簿価額であります。

2 上記のほか、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容で特記する事項はありません。

##### (2) 国内子会社

国内子会社については、記載すべき設備がないため、記載しておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

設備の重要な新設等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

設備の重要な除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000
計	140,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月16日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	35,211	35,211	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお単元株制度は、採用しておりません。
計	35,211	35,211		

(注) 大阪証券取引所ヘラクレス市場は、平成22年10月12日付で同取引所JASDAQ市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係わる有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月1日 ～平成18年9月30日 (注)1	49	35,069	1,207	946,100	1,257	1,134,762
平成18年10月1日 ～平成19年9月30日 (注)1	142	35,211	3,500	949,601	3,642	1,138,404
平成19年12月14日 (注)2		35,211		949,601	664,899	473,505
平成20年12月15日 (注)2		35,211		949,601	380,906	92,599

(注) 1 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債等の権利行使を含む。)による増加であります。

2 欠損填補

平成19年12月14日開催の定時株主総会において、資本準備金を664,899千円減少し、欠損填補することを決議しております。

平成20年12月15日開催の定時株主総会において、資本準備金を380,906千円減少し、欠損填補することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	3	10	25	2	2	1,694	1,736	
所有株式数 (株)	0	1,279	204	12,997	681	92	19,958	35,211	
所有株式数 の割合(%)	0	3.63	0.58	36.91	1.93	0.26	56.68	100.00	

(注) 自己株式745株は「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
国際航業ホールディングス株式会社	東京都千代田区六番町 2	3,485	9.90
国際航業株式会社	東京都千代田区六番町 2	3,407	9.67
榊原 三郎	神奈川県横浜市中区	3,090	8.77
梨子本 紘	東京都西多摩郡日の出町	2,446	6.95
アソシエイトリース株式会社	東京都府中市晴見町二丁目24番 1	2,250	6.39
株式会社 T D S	東京都府中市晴見町二丁目24番 1	2,250	6.39
MacDonald,Dettwiler and Associates Ltd. (常任代理人 みずほ証券)	13800 Commerce Parkway Richmond British Columbia, Canada V6V 2J3 (東京都千代田区大手町1丁目5番1号)	640	1.82
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	576	1.64
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	415	1.18
有限会社 育成	東京都板橋区常盤台3丁目	412	1.17
計		18,971	53.88

(注) 上記のほか、自己株式が745株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.12%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 745		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,466	34,466	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	35,211		
総株主の議決権		34,466	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イメージワン	東京都新宿区西新宿 二丁目7番1号	745		745	2.12
計		745		745	2.12

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	745		745	

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への長期安定的な配当を維持しながら適正な利益分配に努めることを経営の最重要課題の一つと位置づけております。復配の早期実現に向け、一層の事業収益力の強化及び財務体質改善等の経営基盤の強化を図ってまいります。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、その剰余金の配当の決定機関は、株主総会です。

また「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	235,000	112,000	45,000	42,000	46,400
最低(円)	90,100	32,600	13,200	9,300	14,300

(注) 株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場（現 JASDAQ（スタンダード））におけるものであります。

なお、大阪証券取引所ヘラクレス市場は、同取引所JASDAQ市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場となっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	46,400	37,800	35,000	30,000	24,100	19,740
最低(円)	29,000	22,500	26,000	23,930	17,300	17,100

(注) 株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場（現 JASDAQ（スタンダード））におけるものであります。

なお、大阪証券取引所ヘラクレス市場は、同取引所JASDAQ市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場となっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
取締役 会長		南 義彦	昭和29年11月4日生	昭和54年4月 平成12年9月 平成19年4月 平成19年10月 平成20年4月 平成22年7月 平成22年12月	国際航業株式会社入社 同社事業推進統括本部企画室長 同社執行役員東日本事業本部長 同社取締役執行役員技術開発本部長 同社常務取締役 当社顧問就任 取締役会長就任(現任)	(注)2	0	
代表取締役 社長		高田 康廣	昭和42年2月2日生	平成元年4月 平成5年4月 平成16年10月 平成20年12月 平成21年6月	丸紅エレクトロニクス株式会社入社 当社入社 医療画像システム部長 取締役医療画像システム事業部長 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	55	
取締役	GEO事業部長	加藤 寛之	昭和22年2月22日生	昭和44年4月 昭和62年4月 平成15年6月 平成21年5月 平成21年12月 平成21年12月	三菱商事株式会社入社 宇宙通信株式会社営業1部長 株式会社エム・シー・シー代表取締役社長 当社入社GEO事業部長 東京スポットイメージ株式会社代表取締役(現任) 取締役GEO事業部長就任(現任)	(注)2	26	
取締役	財務経理部長	野村 真一	昭和31年1月3日生	昭和53年4月 平成11年7月 平成14年10月 平成20年12月 平成21年6月	株式会社太陽神戸銀行入行 当社入社 総務部長 取締役管理本部長就任 取締役財務経理部長就任(現任)	(注)2	60	
監査役 (常勤)		鵜飼 良一	昭和30年10月8日生	昭和56年5月 平成14年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年3月 平成22年12月	国際航業株式会社入社 同社執行役員管理本部人事部長 国際航業ホールディングス株式会社監査役 株式会社アスナルコーポレーション取締役経営管理担当 同社代表取締役社長 当社監査役就任(現任)	(注)4	0	
監査役		今西 正	昭和10年10月19日生	昭和34年4月 平成6年4月 平成9年5月	三菱化成工業株式会社入社 今西経営労務事務所開業 監査役就任(現任)	(注)3	139	
監査役		林 敦	昭和36年5月17日生	昭和60年10月 平成3年9月 平成5年5月 平成10年3月 平成19年9月 平成22年12月	監査法人朝日新和会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 林公認会計士事務所開業 税理士登録 社会福祉法人フロンティア豊島(現社会福祉法人フロンティア)監事就任 税理士法人すずらん代表社員就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	0	
計								280

- (注) 1 監査役鵜飼良一、今西正、林 敦は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 平成22年9月期に係わる定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係わる定時株主総会の時までであります。  
3 平成20年9月期に係わる定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係わる定時株主総会の時までであります。  
4 平成22年9月期に係わる定時株主総会終結の時から平成26年9月期に係わる定時株主総会の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、コーポレート・ガバナンスの実現により、すべての株主・投資家の皆様から信頼される企業であることを目指しております。

このため当社は、コーポレート・ガバナンス体制として「監査役会設置会社」を採用しており、取締役会において経営上の最高意思決定と業務執行の監督を行い、監査役会が取締役の職務執行の監査を行っております。

今後もさらに、株主・投資家の皆様への迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高めてまいります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ 会社の機関の内容

###### a. 取締役・取締役会

当社は、取締役会を経営方針の最重要事項に関する意思決定機関、業務執行に係る事項の決定機関及び業務執行の監督機関として位置づけています。

取締役の人数は平成22年12月15日現在4名であります。株主による選任の機会を増やすことで、取締役の責任をより明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できるよう、取締役の任期は1年としております。

取締役会は毎月の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

###### b. 執行役員制度

当社は、業務執行の迅速化と事業責任の明確化を図るため、平成18年11月より執行役員制度を導入しております。

###### c. 監査役・監査役会

当社は、監査役会制度を採用しており、現在、監査役3名（うち3名が会社法第2条第16号に定める社外監査役）により監査役会が構成されています。社外監査役については、外部の専門的立場から特にコーポレート・ガバナンスの実施強化について、アドバイスを期待しております。

また、原則毎月1回開催される監査役会において、監査に関する重要な事項についての報告、協議及び決定を行っております。なお、取締役会には原則として監査役も全員出席し、取締役の業務執行状況と経営の監視を行っております。

###### d. 経営会議

経営会議は、常勤取締役、執行役員ならびに社長の指名を受けたもので構成され、原則毎週開催しております。

###### e. コンプライアンス委員会

当社は、経営に重要な影響を与えるコンプライアンス上の問題を検討するため、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しています。

###### f. 内部監査委員会

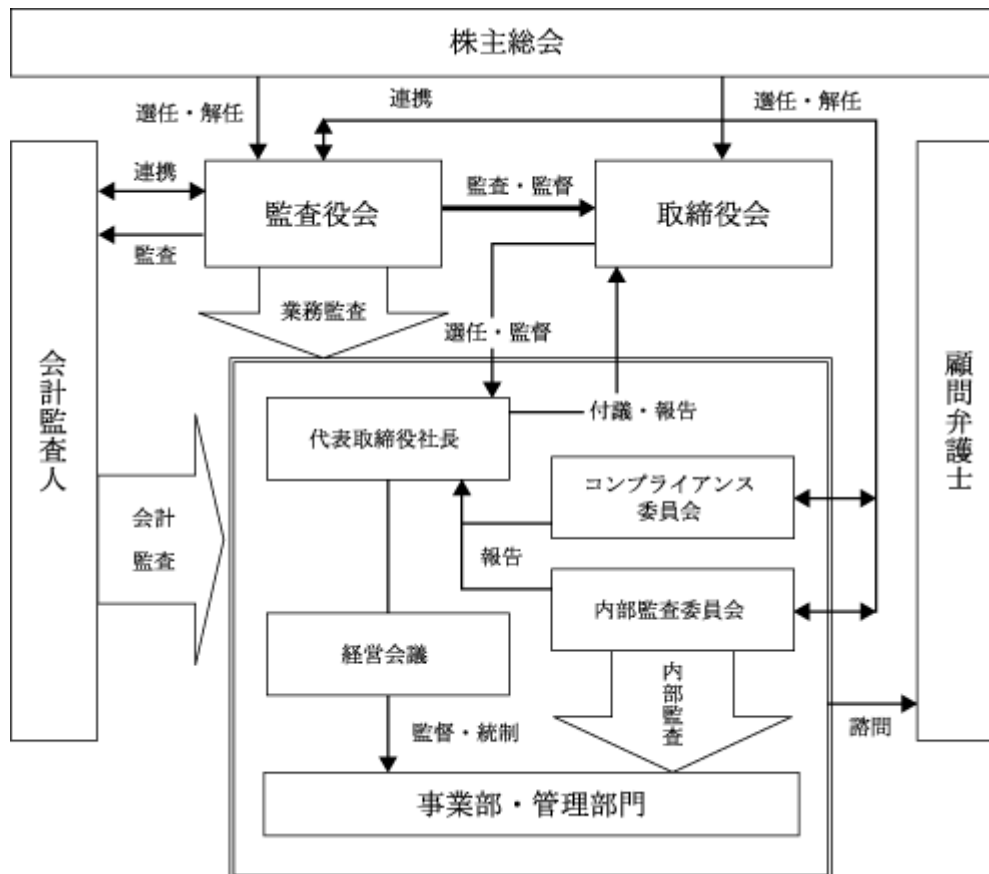
当社は、内部統制システムが有効に機能していることを監視するため、内部監査委員会を設置し、随時内部統制システムの監視及び有用性の評価を行っております。

< 責任限定契約の内容の概要 >

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額をの範囲内で損害賠償責任を負うものとする契約を締結しております。

□ 会社の機関・内部統制システムの関係図

当社における会社の機関の内容及び内部統制システム等の関係は次のとおりです。



八 企業統治の体制を採用する理由

取締役会には社外監査役が毎回出席しており、執行部門に対しても社外監査役が監査を実施しているため、経営の監督機能の面では、社外取締役の役割を十分に補完する体制が整っていると判断しています。

二 内部統制システムの整備の状況

a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

監査役会設置会社として取締役会の監督機能と監査役の監査機能を通じて、取締役の業務執行の適法性を確保しております。

そして、取締役会は、法令、定款及び「取締役会規定」に従いこれを運営し、取締役は取締役会の決議に基づく職務の執行で適法性を確保しております。

また、監査役は、法令、定款及び「監査役会規定」に基づき取締役の職務執行の監査を行っております。

なお、取締役会を補佐する機関として、常勤役員ならびに執行役員を主として構成する経営会議を設置しております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、文書又は電磁的媒体に記録し、「文書管理規程」及び「I S M S 関連規定」に従って適切に保存・管理するとともに、取締役、監査役、監査法人が閲覧可能な状態を維持しております。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に影響する重要事項の決定については、法令、定款、及び社内規定等に基づき、取締役会及び経営会議で厳正な審査を行っております。

また、「リスク管理基準」で設定するリスクの発生が予測される場合ならびにリスクが発生した場合には、経営会議でリスク情報の収集と分析を行い、企業経営に対する重大なリスクと判断した場合には、迅速に「コンプライアンス委員会」を召集してリスクの回避もしくは軽減に努めております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会規程及び組織規程などにより職務権限及び意思決定ルールを明確化し、取締役の職務執行が適正かつ効率的に行われる体制を確保しております。

また、経営に重要な影響を及ぼす事項について迅速に対応するために、経営会議を定期的開催しております。

e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「社員行動基準」、「コンプライアンス指針」、「内部通報制度規定」など、コンプライアンスに係る諸規定を周知徹底させることにより、法令遵守、企業倫理の確保に努める。また、経営会議が指示するコンプライアンス上の課題の解決は、「コンプライアンス委員会」がこれを行っております。

f. 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社と一体的に事業を行う子会社等については、業務の適正を確保するために統括的に管理及び指導を行う部署を設定するとともに、子会社等の経営に関わる基本事項及びコンプライアンス上の重要事項については、当社の「理念」、「方針・指針・基準」、「規定・規約・規則・制度」を適用しております。

g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めたときは、取締役の指揮から独立した使用人を置くことができます。その使用人の人事異動及び考課については、事前に常勤監査役に報告し了承を得ることとしております。

h. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反、不正行為の事実又は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告するものとしております。

監査役は重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会及び経営会議等重要会議に出席するとともに、決裁書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めています。

また、内部監査部門と緊密な連携を保つとともに、必要に応じ内部監査部門に調査を求めています。



内部監査及び監査役監査について

内部監査は代表取締役社長直属の独立した部署である内部監査委員会を設置し、常勤監査役と緊密な連携を取りながら、毎年、年次監査計画を策定後順次実施し問題点を改善しております。

監査役監査は監査役会にて実施しております。監査役会は会計監査人より監査報告を受けております。

常勤の社外監査役は、内部監査委員会、会計監査人とは定期的に監査計画や監査結果についての情報交換、内部統制の整備の状況に関する報告の聴取をするなど連携を密にすることで監査の実効性を確保しており、こうして得られた情報は他の社外監査役と共有しております。

監査役の知見に関しましては、監査役 林敦氏は、公認会計士及び税理士の資格を有していることから、財務及び会計に関する相当の知見を有するものであります。

提出会社の社外役員について

当社は社外監査役3名を選任することにより、公正かつ専門的な監査・監督を行う体制を整備しております。

経営の透明性と公正な意思決定を確保するために、業務執行を行わず特定の利害関係から独立した社外監査役を選任しております。

社外監査役は、上記に記載の通り、会計監査人及び内部監査担当者と連携を密にとっております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	50,511	50,511				4
監査役 (社外監査役を除く。)	2,400	2,400				1
社外役員	13,650	13,650				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役および監査役報酬はあらかじめ株主総会で決定された報酬の範囲内において、取締役報酬は取締役会、監査役報酬は監査役会においてそれぞれ承認された報酬基準に基づいて支給しております。なお、報酬のうち退職慰労金制度は導入しておりません。

## 株式の保有状況

### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 21,141千円

### ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表

計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄  
該当事項はありません。

### ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

会計監査人は明誠監査法人であり、監査契約に基づき会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	武田 剛	明誠監査法人
業務執行社員	西谷 富士夫	

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、その他9名です。

## 定款における取締役の定数や資格制限等

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって決める旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、取締役・監査役の責任免除について、取締役・監査役が期待される役割を十分発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により取締役会の決議によって同法423条第1項に規定する取締役・監査役（取締役・監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

当社は、取締役会の決議によって、機動的な配当政策を実現するため毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議を要する議案につき、議決権を行使する株主の意思が当該議案の決議に反映されることをより確実にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	19,500		19,500	
連結子会社				
計	19,500		19,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬は、会社法第399条に基づき監査役会の過半数の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)並びに前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、明誠監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	678,056	393,742 <sup>3</sup>
受取手形及び売掛金	271,599	440,940
商品	72,705	25,037
仕掛品	-	14,056
前渡金	739,162	460,171
その他	73,022	27,373
貸倒引当金	654	474
流動資産合計	1,833,894	1,360,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,566	17,566
減価償却累計額	12,011	13,136
建物及び構築物(純額)	5,555	4,430
工具、器具及び備品	27,779	26,729
減価償却累計額	19,204	21,956
工具、器具及び備品(純額)	8,575	4,772
有形固定資産合計	14,130	9,203
無形固定資産		
ソフトウェア	4,261	36,165
ソフトウェア仮勘定	85,355	75,879
リース資産	-	7,260
画像データならびに同作成権及び販売権	166,200 <sup>1</sup>	166,200 <sup>1</sup>
その他	2,079	2,079
無形固定資産合計	257,897	287,585
投資その他の資産		
投資有価証券	2 357,818	2 220,798
その他	61,478	54,043
投資その他の資産合計	419,297	274,842
固定資産合計	691,325	571,631
資産合計	2,525,219	1,932,479

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	127,752	160,788
短期借入金	-	3 130,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	386,100	263,600
前受金	706,701	309,880
リース債務	-	1,475
未払法人税等	5,976	4,748
契約損失引当金	-	11,946
その他	34,962	42,797
流動負債合計	1,301,493	965,237
固定負債		
社債	80,000	40,000
長期借入金	339,300	75,700
リース債務	-	5,930
退職給付引当金	2,232	994
固定負債合計	421,532	122,624
負債合計	1,723,026	1,087,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	949,601	949,601
資本剰余金	92,599	92,599
利益剰余金	91,607	75,649
自己株式	111,949	111,949
株主資本合計	838,644	854,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,450	22,282
繰延ヘッジ損益	-	12,298
評価・換算差額等合計	36,450	9,983
純資産合計	802,193	844,618
負債純資産合計	2,525,219	1,932,479

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	2,209,736	2,218,561
売上原価	1,562,084	1,579,063
売上総利益	647,651	639,498
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 719,954	<sup>1</sup> 607,706
営業利益又は営業損失( )	72,303	31,792
営業外収益		
受取利息	15,073	4,400
受取配当金	-	340
持分法による投資利益	11,564	19,014
投資有価証券売却益	2,019	12,357
その他	4,751	3,459
営業外収益合計	33,407	39,571
営業外費用		
支払利息	24,694	17,177
為替差損	-	16,992
支払手数料	7,957	7,200
その他	1,435	9
営業外費用合計	34,087	41,380
経常利益又は経常損失( )	72,982	29,984
特別利益		
貸倒引当金戻入額	159	-
投資有価証券売却益	-	45,627
特別利益合計	159	45,627
特別損失		
契約損失引当金繰入額	-	53,850
固定資産除却損	-	<sup>2</sup> 79
その他	-	<sup>3</sup> 2,692
特別損失合計	-	56,622
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	72,822	18,989
法人税、住民税及び事業税	4,836	3,031
過年度法人税等	75,908	-
法人税等合計	80,744	3,031
当期純利益又は当期純損失( )	153,567	15,957

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	949,601	949,601
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	949,601	949,601
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	473,505	92,599
当期変動額		
欠損填補	380,906	-
当期変動額合計	380,906	-
当期末残高	92,599	92,599
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	380,906	91,607
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	153,567	15,957
欠損填補	380,906	-
関係会社への持分法適用に伴う増加高	61,960	-
当期変動額合計	289,298	15,957
当期末残高	91,607	75,649
<b>自己株式</b>		
前期末残高	111,949	111,949
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	111,949	111,949
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	930,251	838,644
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	153,567	15,957
欠損填補	-	-
関係会社への持分法適用に伴う増加高	61,960	-
当期変動額合計	91,607	15,957
当期末残高	838,644	854,601



	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	39,730	36,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,279	14,168
当期変動額合計	3,279	14,168
当期末残高	36,450	22,282
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	12,298
当期変動額合計	-	12,298
当期末残高	-	12,298
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	39,730	36,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,279	26,467
当期変動額合計	3,279	26,467
当期末残高	36,450	9,983
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	890,520	802,193
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	153,567	15,957
関係会社への持分法適用に伴う増加高	61,960	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,279	26,467
当期変動額合計	88,327	42,424
当期末残高	802,193	844,618

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	72,822	18,989
減価償却費	6,038	19,034
貸倒引当金の増減額( は減少)	159	179
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,695	1,238
独占販売権契約損失引当金の増減額( は減少)	160,002	-
契約損失引当金の増減額( は減少)	-	11,946
受取利息及び受取配当金	15,073	4,740
支払利息	24,694	17,177
為替差損益( は益)	83,656	44,168
持分法による投資損益( は益)	11,564	19,014
売上債権の増減額( は増加)	160,672	169,340
たな卸資産の増減額( は増加)	22,868	33,611
仕入債務の増減額( は減少)	210,243	33,036
投資有価証券売却損益( は益)	2,019	57,984
有形固定資産除却損	-	79
商品評価損	8,556	-
前受金の増減額( は減少)	156,868	396,821
前渡金の増減額( は増加)	3,516	278,991
未収消費税等の増減額( は増加)	29,613	-
未払金の増減額( は減少)	8,258	-
その他	15,506	53,045
小計	423,203	139,238
利息及び配当金の受取額	15,925	10,423
利息の支払額	23,283	16,283
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	77,471	5,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	508,032	150,539
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	800,000	-
有形固定資産の取得による支出	7,639	750
無形固定資産の取得による支出	256,175	32,889
投資有価証券の取得による支出	94,262	-
投資有価証券の売却による収入	97,046	194,226
定期預金の預入による支出	500,000	168,765
定期預金の払戻による収入	300,000	200,000
その他	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	338,959	191,821

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	380,000
短期借入金の返済による支出	-	250,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	381,600	386,100
社債の償還による支出	40,000	40,000
リース債務の返済による支出	-	444
その他	524	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>372,124</b>	<b>296,544</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	83,656	7,552
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	624,854	262,814
現金及び現金同等物の期首残高	1,102,911	478,056
現金及び現金同等物の期末残高	1 478,056	1 215,242

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連 結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)イメージワン ソリューションズ	同左
2 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社を持分法適用会社 としております。 関連会社の数 1社 関連会社の名称 東京 スポットイマージュ(株)	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と 一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価 方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は、移動平 均法による。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生ずる 正味の債権及び債務 時価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性低下によ る簿価切り下げの方法)によってお ります。 商品 移動平均法による原価法  (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日 公表分)を当連結会計年度より適用 し、評価基準については、移動平均法 による原価法から移動平均法による原価 法(収益性低下による簿価切り下げの 方法)に変更しております。これによ る損益に与える影響は軽微でありま す。	(1)重要な資産の評価基準及び評価 方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生ずる 正味の債権及び債務 同左 たな卸資産 同左  商品 同左 仕掛品 個別法による原価法 (会計方針の変更) 従来、たな卸資産については、移動平均 法による原価法を採用していましたが、一部仕掛品については、個別法によ る原価法を新たに採用しております。 この採用は、当連結会計年度より、販売 管理システムの更新を機に期間損益計 算をより適正に行うためのものであり ます。これによる損益に与える影響は 軽微であります。

<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額の5%に到達した有形固定資産については、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
---	--

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>b.平成19年4月1日以降に取得したものの</p> <p>定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物付属設備 3年～15年 工具器具備品 4年～10年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、3年以内の定額法としております。</p> <p>自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法としております。</p> <p>画像データならびに同作成権及び販売権 販売計画に基づき4年から5年の定額法としております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>無形固定資産 同左 ソフトウェア 同左</p> <p>画像データならびに同作成権及び販売権 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末において発生していると認められる額(期末要支給額)を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債権債務等 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスクを軽減するため、実需の範囲内で為替予約取引を利用しております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 借入金の金利変動のリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>契約損失引当金 過去3年間の事業実績から、契約による債務の履行のための不可避的費用が契約上の経済的便益上の受取見込み額を超過することが本契約期間を通じ避けられないことによる「不利な契約に基づく」損失見込み額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップのうち、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 外貨建預金 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動のリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 為替変動リスクを回避する目的で外貨預金を利用しております。利用については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるものについては決算日における有効性の評価を省略しております。 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。 なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては決算日における有効性の評価を省略しております。 外貨建預金についてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左



## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1. 市場販売目的のソフトウェアに係わる会計処理につきましては、従来すべて開発費として費用計上しておりましたが、資産計上すべきソフトウェア制作費の金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度より最初に製品化された製品マスター完成後のソフトウェア制作費は、無形固定資産として資産計上し、製品完成後は、販売可能な見込み有効期間を保守的に見込んだ結果、3年以内の定額法によることとしました。</p> <p>これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、85,355千円増加しております。</p> <p>2. 当連結会計年度より、当社100%出資の株式会社イメージワンソリューションズを新たに設立し、連結子会社としたため当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。株式会社イメージワンソリューションズが損益に与える影響は現時点においては軽微であります。なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成することにより、従来より関連会社であった東京スポットイマージュ株式会社が持分法適用会社となったため、純資産が73,524千円、持分法による投資利益が11,564千円増加しております。</p>	<p>1. 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p> <p>2. 当社GE0事業部の衛星画像事業における安全保障分野のマーケットに対するSP0T-5衛星画像販売事業に関し、過去の実績ならびに今後の見通しを慎重に検討して参りました結果、本事業については、契約による債務の履行のための不可避的費用が契約上の経済的便益上の受取見込み額を超過することが、本契約期間を通じ避けられないとの結論に達し、同画像仕入れ先との間で原価低減のための交渉を行っております。この交渉状況を踏まえて、当連結会計年度から同契約終了までの不利な契約に係る損失全額を引当計上することといたしました。契約改訂結果に基づき、引当金額の見直しを実施いたします。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)						
<p>1 画像データならびに同作成権及び販売権における画像データの内訳は、経営上の重要な契約等(2)その他の経営上の重要な契約に記載しております。</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 102,924千円</p>	<p>1 同左</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 121,939千円</p> <p>3 担保に供している資産 現金及び預金 178,500千円 上記現金及び預金については短期借入金130,000千円の担保に供しております。</p> <p>4 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="794 1599 1358 1715"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	200,000千円	借入実行残高	0千円	差引額	200,000千円
当座貸越極度額の総額	200,000千円						
借入実行残高	0千円						
差引額	200,000千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">72,387千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">291,819千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">18,503千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">73,089千円</td> </tr> </table>	役員報酬	72,387千円	給料及び手当	291,819千円	研究開発費	18,503千円	地代家賃	73,089千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">66,561千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">243,206千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">64,490千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79千円</td> </tr> </table> <p>なお、一般管理費に含まれる研究開発費は825千円であり、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 工具、器具及び備品 79千円</p> <p>3 その他の内訳は次の通りであります。 商品評価損 2,688千円 商品廃棄損 4千円</p>	役員報酬	66,561千円	給料及び手当	243,206千円	地代家賃	64,490千円	貸倒引当金繰入額	79千円
役員報酬	72,387千円																
給料及び手当	291,819千円																
研究開発費	18,503千円																
地代家賃	73,089千円																
役員報酬	66,561千円																
給料及び手当	243,206千円																
地代家賃	64,490千円																
貸倒引当金繰入額	79千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,211			35,211

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	745			745

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,211			35,211

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	745			745

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金 678,056千円	現金及び預金 393,742千円
預入期間が3か月超の定期預金 200,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 178,500千円
現金及び現金同等物 478,056千円	現金及び現金同等物 215,242千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計		工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計
取得価額相当額	千円	8,183千円	8,183千円	取得価額相当額	千円	8,183千円	8,183千円
減価償却累計額相当額	千円	3,039千円	3,039千円	減価償却累計額相当額	千円	4,676千円	4,676千円
期末残高相当額	千円	5,143千円	5,143千円	期末残高相当額	千円	3,507千円	3,507千円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		1,629千円		1年以内		1,668千円	
1年超		3,616千円		1年超		1,948千円	
合計		5,246千円		合計		3,616千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		5,763千円		支払リース料		1,735千円	
減価償却費相当額		5,537千円		減価償却費相当額		1,636千円	
支払利息相当額		183千円		支払利息相当額		105千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				・同左			
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 該当事項はありません。				1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産			
				リース資産の内容			
				無形固定資産			
				全社で使用している販売管理システムであります。			
				リース資産の減価償却の方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内		320千円		1年以内		276千円	
1年超		千円		1年超		千円	
合計		320千円		合計		276千円	

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金については原則として金融機関からの資金調達を行っております。設備資金につきましては案件ごとに手許資金で賄えるか不足するかについての検討を行い、不足が生じる場合は金融機関からの資金調達を行っております。資金に余剰が生じた場合には、借入金の返済によって資金効率の向上に努めることを基本方針としておりますが、一時的な余剰資金である場合においては定期預金を中心に保全を最優先した運用を行うこととしております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、そのほとんどが1年以内の回収期日です。当該リスクの管理方法に関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

社債は、主に営業取引に係る資金調達の一貫であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引を行う場合には、実需に伴う取引に限定して実施することとし、投機目的の取引は一切行わない方針としております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「会計処理基準に関する事項」に記載している「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照下さい。)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	393,742	393,742	
(2) 受取手形及び売掛金	440,940	440,940	
(3) 投資有価証券	77,718	77,718	
(4) 買掛金	(160,788)	(160,788)	
(5) 短期借入金	(130,000)	(130,000)	
(6) 社債(2)	(80,000)	(78,049)	1,950
(7) 長期借入金(3)	(339,300)	(335,851)	3,448

(8) リース債務	(7,405)	(7,405)	
-----------	---------	---------	--

( 1 ) 負債に計上されているものについては、( ) で示しています。

( 2 ) 社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。

( 3 ) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

債券であり、時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債(1年内償還予定の社債含む。)

市場価格がないため、新規に社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む。)

固定金利のもの、または、変動金利であっても金利の変動が市場金利に連動していないもの、金利スワップの特例処理によるものについては、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値が帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	21,141

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	393,742			
受取手形及び売掛金	440,940			
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)				100,000
合計	834,682			100,000

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内

社債	40,000	40,000			
長期借入金	263,600	56,100	9,600	10,000	
リース債務	1,475	1,526	1,579	1,634	1,190
合計	305,075	97,626	11,179	11,634	1,190

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成21年9月30日)		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	10,120	26,176	16,056
債券			
その他			
小計	10,120	26,176	16,056
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券	241,083	188,576	52,507
その他			
小計	241,083	188,576	52,507
合計	251,203	214,752	36,450

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
売却額(千円)	97,046
売却益の合計額(千円)	2,019
売却損の合計額(千円)	

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(注)1	40,141
合計	40,141

(注)1 表中の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価格であります。前事業年度は、投資有価証券評価損49,999千円を計上しております。



4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額  
前連結会計年度(平成21年9月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券 債券				
社債				100,000
合計				100,000

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年9月30日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券	77,718	100,000	22,282
その他			
小計	77,718	100,000	22,282
合計	77,718	100,000	22,282

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	74,441	45,627	
債券	121,991	12,357	
その他			
合計	196,433	57,984	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)						
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、通常の営業過程における輸入取引等の為替相場の変動リスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>また、借入金金利の変動によるリスク回避と借入金に係る調達コストの削減を目的として金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、先物為替予約取引、金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債権債務等</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるものについては決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社の利用している通貨関連のデリバティブ取引は、当社の実需の範囲で行っており、投機目的のものはありません。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、借入金の範囲内で、金利スワップ取引を利用することとしており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している通貨先物為替予約は契約締結後の為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引は貸借対照表の外貨建仕入債務が本来保有している為替相場の変動リスクを相殺することを目的として締結しており、その効果により当社がさらされている為替相場の変動リスクの絶対量は小さくなっております。</p> <p>また、借入金の変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に従い、財務グループが担当しております。また、「社内管理規程」により、取引権限が明示されております。さらに、取締役会において取引限度額が設定されております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約取引	外貨建金銭債権債務等	金利スワップ	借入金の利息
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)					
為替予約取引	外貨建金銭債権債務等					
金利スワップ	借入金の利息					

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成21年9月30日現在）

該当事項はありません。

「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については注記の対象から除いております。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係 (単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	62,500	12,500	387
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	180,000	20,000	1,088
合計			242,500	32,500	1,475

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p>
<p>2 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 2,232千円 退職給付引当金 2,232千円 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>2 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 994千円 退職給付引当金 994千円 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>
<p>3 退職給付費用の内訳 退職給付費用 10,590千円 なお、当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しており、上記には中小企業退職金共済制度に対する拠出額が7,742千円含まれております。</p>	<p>3 退職給付費用の内訳 退職給付費用 8,369千円 なお、当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しており、上記には中小企業退職金共済制度に対する拠出額が7,235千円含まれております。</p>
<p>4 退職給付債務等の計算基礎 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算基礎 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区別人数	従業員 3名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 12株
付与日	平成14年7月15日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	平成13年6月1日 平成14年4月30日
権利行使期間	平成16年7月1日 平成20年12月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 付与日以降、権利行使期間開始日の前日まで当社従業員の地位にあることを要する。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前事業年度末残	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前事業年度末残	12
権利確定	
権利行使	
失効	12
未行使残	

単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	72,500
権利行使時の平均株価(円)	

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 266千円</p> <p>商品在庫評価損否認 78,651千円</p> <p>前受金否認 211,455千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 9,973千円</p> <p>固定資産</p> <p>投資有価証券評価損否認 12,459千円</p> <p>繰越欠損金 562,404千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 14,831千円</p> <p>その他 6,869千円</p> <p>繰延税金資産小計 876,966千円</p> <p>評価性引当額 876,966千円</p> <p>繰延税金資産合計 千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 193千円</p> <p>商品在庫評価損否認 80,061千円</p> <p>契約損失引当金 5,228千円</p> <p>前受金否認 107,462千円</p> <p>その他 1,139千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 14,345千円</p> <p>計 179,738千円</p> <p>固定資産</p> <p>投資有価証券評価損否認 12,456千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 9,064千円</p> <p>繰越欠損金 564,250千円</p> <p>その他 6,869千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 37,645千円</p> <p>計 554,996千円</p> <p>繰延税金資産小計 734,734千円</p> <p>評価性引当額 734,734千円</p> <p>繰延税金資産合計</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>未払消費税 5,117千円</p> <p>繰延ヘッジ損益 5,160千円</p> <p>その他 4,068千円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 14,345千円</p> <p>計</p> <p>繰延税金負債</p> <p>関連会社の留保利益金 37,645千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 37,645千円</p> <p>計</p> <p>繰延税金負債合計</p> <p>繰延税金資産負債の純額</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 16.0%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.1%</p> <p>評価性引当金額の増減 47.8%</p> <p>税効果会計適用後の法人税負担率 16.0%</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	医療画像事業 (千円)	衛星画像事業 (千円)	セキュリティ 事業 (千円)	計 (千円)	消 去 又 全 社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,200,368	940,340	69,026	2,209,736		2,209,736
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,200,368	940,340	69,026	2,209,736		2,209,736
営業費用	991,886	928,645	77,177	1,997,708	284,330	2,282,039
営業利益又は営業損失 ( )	208,482	11,695	8,150	212,027	(284,330)	72,303
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	347,004	1,156,333	12,493	1,515,831	1,009,388	2,525,219
減価償却費	2,365	2,066	107	4,539	1,498	6,038
減損損失						
資本的支出	54,881	208,282		263,164	650	263,814

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 医療画像事業・・・医療画像保管・配信・表示システム、マンモ検診向けシステム
- (2) 衛星画像事業・・・衛星画像、ソフトウェア、計測機器
- (3) セキュリティ事業・・・自動復帰型トラップ式フェンスセンサ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は284,330千円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,009,388千円であり、当社での余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券等）及び当社の管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）

	医療画像事業 (千円)	衛星画像事業 (千円)	セキュリティ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,352,643	842,178	23,739	2,218,561		2,218,561
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,352,643	842,178	23,739	2,218,561		2,218,561
営業費用	1,157,170	793,365	31,888	1,982,424	204,344	2,186,769
営業利益又は営業損失（ ）	195,473	48,813	8,149	236,136	(204,344)	31,792
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	434,036	913,379	5,787	1,353,203	579,276	1,932,479
減価償却費	2,064	14,873	56	16,994	2,039	19,034
減損損失						
資本的支出	24,703	8,971		33,674	2,350	36,024

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 医療画像事業・・・医療画像保管・配信・表示システム、マンモ検診向けシステム

(2) 衛星画像事業・・・衛星画像、ソフトウェア、計測機器

(3) セキュリティ事業・・・自動復帰型トラップ式フェンスセンサ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は204,344千円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は579,276千円であり、当社での余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券等）及び当社の管理部門に係る資産等であります。



**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

（追加情報）

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	国際航業㈱	東京都千代田区	16,729	空間情報サービス・建設関連受託業務	(被所有) 直接 9.9% 間接 13.1%	業務提携	ソフトウェア等の購入	169,691	未払金	-
							家賃の受取	320	未収入金	-

（注）1 議決権の被所有割合の間接所有については、国際航業㈱の子会社であるアソシエイトリース㈱及び㈱TDSが所有しております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

ソフトウェア等の購入については、一般仕入先に対する取引条件と同様に決定しております。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	東京スポットイメージージュ㈱	東京都新宿区	60	衛星画像等販売	(所 有) 直接 49.0%	商品の仕入及び販売 役員の兼任	商品仕入	3,912	買掛金	-
							売上	61,445	売掛金	8,088
							家賃の受取	5,400	未収入金	-

（注）1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品仕入及び商品売上については、一般仕入先及び一般売上先に対する取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社は東京スポットイメージージュ株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

東京スポットイメージ株式会社

流動資産合計	281,164千円
固定資産合計	3,181千円
流動負債合計	68,608千円
固定負債合計	5,686千円
純資産合計	210,050千円
売上高	200,421千円
税引前当期純利益金額	44,888千円
当期純利益金額	23,600千円

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	国際航業(株)	東京都千代田区	16,729	空間情報サービス・建設関連受託業務	(被所有) 直接 9.9% 間接 13.1%	業務提携	ソフトウェア等の購入	3,280	未払金	-
							売上	67,100	売掛金	70,455

- (注) 1 議決権の被所有割合の間接所有については、国際航業(株)の子会社であるアソシエイトリース(株)及び(株)TDSが所有しております。  
2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
ソフトウェア等の購入及び商品売上については、一般仕入先及び一般売上先に対する取引条件と同様に決定しております。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	東京スポットイメージ(株)	東京都新宿区	60	衛星画像等販売	(所 有) 直接 49.0%	商品の販売 役員の兼任	売上	79,913	売掛金	25,262

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
商品売上については、一般売上先に対する取引条件と同様に決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### 重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社は東京スポットイメージ株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	東京スポットイメージ株式会社
流動資産合計	294,186千円
固定資産合計	3,576千円
流動負債合計	41,624千円
固定負債合計	7,282千円
純資産合計	248,855千円
売上高	204,104千円
税引前当期純利益金額	54,249千円
当期純利益金額	32,007千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	23,274円92銭	1株当たり純資産額	24,505円84銭
1株当たり当期純損失	4,455円62銭	1株当たり当期純利益	462円99銭
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、1株当たり当期純損失で あり、また、潜在株式が存在 しないため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	802,193	844,618
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	802,193	844,618
普通株式の発行済株式数(株)	35,211	35,211
普通株式の自己株式数(株)	745	745
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	34,466	34,466

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	153,567	15,957
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	153,567	15,957
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	34,466	34,466

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社イメージワン	第2回無担保社債	平成17年2月18日	120,000	80,000 (40,000)	0.95	無担保社債	平成24年2月18日
合計			120,000	80,000 (40,000)			

(注) 1 当期末残高欄の下段( )内の金額は内数で、1年以内に償還する予定の社債であります。  
2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	40,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		130,000	2.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	386,100	263,600	2.5	
1年以内に返済予定のリース債務		1,475	3.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	339,300	75,700	2.8	平成23年10月27日～ 平成26年7月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		5,930	3.4	平成23年10月27日～ 平成27年7月27日
その他有利子負債				
合計	725,400	476,705		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	56,100	9,600	10,000	
リース債務	1,526	1,579	1,634	1,190

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第2四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第3四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第4四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高 (千円)	598,988	761,460	293,918	564,193
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額( ) (千円)	34,821	79,705	115,007	89,112
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (千円)	35,875	79,525	115,931	88,238
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	1,040.91	2,307.37	3,363.64	2,560.17

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	667,675	2 381,738
受取手形	13,181	488
売掛金	258,418	440,451
商品	72,705	25,037
仕掛品	-	14,056
前渡金	739,162	460,171
前払費用	7,024	11,097
未収消費税等	30,943	-
その他	35,054	16,275
貸倒引当金	656	474
流動資産合計	1,823,511	1,348,844
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,466	16,466
減価償却累計額	11,530	12,425
建物（純額）	4,936	4,041
構築物	1,100	1,100
減価償却累計額	480	710
構築物（純額）	619	389
工具、器具及び備品	27,779	26,729
減価償却累計額	19,204	21,956
工具、器具及び備品（純額）	8,575	4,772
有形固定資産合計	14,130	9,203
無形固定資産		
ソフトウェア	4,261	36,165
ソフトウェア仮勘定	85,355	75,879
リース資産	-	7,260
画像データならびに同作成権及び販売権	1 166,200	1 166,200
電話加入権	2,079	2,079
無形固定資産合計	257,897	287,585
投資その他の資産		
投資有価証券	254,894	98,859
関係会社株式	39,400	39,400
出資金	10	10
差入保証金	55,033	50,926
長期前払費用	6,435	3,107
投資その他の資産合計	355,772	192,303
固定資産合計	627,800	489,091



	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産合計	2,451,311	1,837,936
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,909	160,945
短期借入金	-	2 130,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	386,100	263,600
未払金	18,847	11,975
未払費用	12,736	14,726
未払法人税等	5,811	4,593
前受金	706,701	309,880
リース債務	-	1,475
預り金	3,320	2,702
契約損失引当金	-	11,946
その他	23	13,307
流動負債合計	1,301,450	965,153
固定負債		
社債	80,000	40,000
長期借入金	339,300	75,700
リース債務	-	5,930
退職給付引当金	2,232	994
固定負債合計	421,532	122,624
負債合計	1,722,982	1,087,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	949,601	949,601
資本剰余金		
資本準備金	92,599	92,599
資本剰余金合計	92,599	92,599
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	165,471	170,109
利益剰余金合計	165,471	170,109
自己株式	111,949	111,949
株主資本合計	764,779	760,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,450	22,282
繰延ヘッジ損益	-	12,298
評価・換算差額等合計	36,450	9,983
純資産合計	728,328	750,158

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
負債純資産合計	2,451,311	1,837,936

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	2,209,736	2,218,561
売上原価		
商品期首たな卸高	58,393	-
当期商品仕入高	1,577,297	-
合計	1,635,690	-
商品期末たな卸高	72,705	-
売上原価合計	1,562,984	1,580,863 <sub>2</sub>
売上総利益	646,751	637,698
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	21,019	13,330
役員報酬	72,387	66,561
給料及び手当	291,819	243,206
法定福利費	41,211	41,481
旅費交通費及び通信費	42,801	44,550
減価償却費	6,038	7,184
研究開発費	18,503	825
地代家賃	73,089	64,490
賃借料	6,832	4,533
その他	145,852	121,473
販売費及び一般管理費合計	719,556 <sub>1</sub>	607,636 <sub>1</sub>
営業利益又は営業損失( )	72,804	30,061
営業外収益		
受取利息	4,271	635
受取配当金	-	340
有価証券利息	10,800	3,760
投資有価証券売却益	2,019	12,357
その他	4,751	3,459
営業外収益合計	21,841	20,552
営業外費用		
支払利息	23,313	16,177
社債利息	1,380	1,000
為替差損	1,362	16,992
支払手数料	7,957	7,200
その他	73	9
営業外費用合計	34,087	41,380
経常利益又は経常損失( )	85,050	9,234
特別利益		
貸倒引当金戻入額	158	-
投資有価証券売却益	-	45,627
特別利益合計	158	45,627

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>特別損失</b>		
契約損失引当金繰入額	-	53,850
固定資産除却損	-	3 79
その他	-	4 2,692
<b>特別損失合計</b>	-	56,622
税引前当期純損失( )	84,892	1,760
法人税、住民税及び事業税	4,670	2,877
過年度法人税等	75,908	-
法人税等合計	80,579	2,877
当期純損失( )	165,471	4,637

【売上原価明細書】

		当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(製造原価明細書)			
材料費		336,643	87.5
労務費		14,987	3.9
外注費		16,448	4.3
経費		16,677	4.3
当期総製造費用		384,756	100.0
期首仕掛品たな卸高			
合計		384,756	
期末仕掛品たな卸高		14,057	
当期製造原価		370,699	
(商品原価明細書)			
期首商品たな卸高		72,705	
当期商品仕入高		1,165,187	
合計		1,237,893	
他勘定振替高	1	2,692	
期末商品たな卸高		25,037	
当期商品原価		1,210,163	
当期売上原価		1,580,863	

(注) 1 他勘定振替高の内容は、次の通りであります。

項目	当事業年度(千円)
商品評価損	2,688
商品廃棄損	4
計	2,692

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	949,601	949,601
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	949,601	949,601
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	473,505	92,599
当期変動額		
資本準備金の取崩	380,906	-
当期変動額合計	380,906	-
当期末残高	92,599	92,599
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	380,906	-
欠損填補	380,906	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	473,505	92,599
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	380,906	-
当期変動額合計	380,906	-
当期末残高	92,599	92,599
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	380,906	165,471
当期変動額		
欠損填補	380,906	-
当期純損失( )	165,471	4,637
当期変動額合計	215,434	4,637
当期末残高	165,471	170,109
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	380,906	165,471
当期変動額		
欠損填補	380,906	-

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期純損失( )	165,471	4,637
当期変動額合計	215,434	4,637
当期末残高	165,471	170,109
自己株式		
前期末残高	111,949	111,949
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	111,949	111,949
株主資本合計		
前期末残高	930,251	764,779
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純損失( )	165,471	4,637
当期変動額合計	165,471	4,637
当期末残高	764,779	760,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	39,730	36,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,279	14,168
当期変動額合計	3,279	14,168
当期末残高	36,450	22,282
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	12,298
当期変動額合計	-	12,298
当期末残高	-	12,298
評価・換算差額等合計		
前期末残高	39,730	36,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,279	26,467
当期変動額合計	3,279	26,467
当期末残高	36,450	9,983

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	890,520	728,328
当期変動額		
当期純損失( )	165,471	4,637
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,279	26,467
当期変動額合計	162,191	21,829
当期末残高	728,328	750,158



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 関連会社株式 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>商品 移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>商品 同左</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したもの</p> <p>旧定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価格の5%に到達した有形固定資産については、取得価格の5%相当額と備忘価格の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したもの</p> <p>定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">建物付属設備</p> <p>3年～15年 工具器具備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、3年以内の定額法としております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法としております。</p> <p>画像データならびに同作成権及び販売権 販売計画に基づき4年から5年の定額法としております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したもの</p> <p>同左</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したもの</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>画像データならびに同作成権及び販売権 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4 固定資産の減価償却の方法	(3) リース資産  所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産  同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末において発生していると認められる額(期末要支給額)を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 退職給付引当金 同左  (3) 契約損失引当金 過去3年間の事業実績から、契約による債務の履行のための不可避的費用が契約上の経済的便益上の受取見込み額を超過することが本契約期間を通じ避けられないことによる「不利な契約に基づく」損失見込み額を計上しております。
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債権債務等 金利スワップ 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスクを軽減するため、実需の範囲内で為替予約取引を利用しております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 借入金の金利変動のリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップのうち、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 外貨建預金 外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動のリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 為替変動リスクを回避する目的で外貨預金を利用しております。利用については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
7 ヘッジ会計の方法	(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるものについては決算日における有効性の評価を省略しております。 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。 なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては決算日における有効性の評価を省略しております。 外貨建預金についてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため、決算日における有効性の評価を省略しております。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左  連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用しております。

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度より適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後に開始する会計年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>従来、たな卸資産については、移動平均法による原価法を採用しておりましたが、一部仕掛品については、個別法による原価法を新たに採用しております。この採用は、当連結会計年度より、販売管理システムの更新を機に期間損益計算をより適正に行うためのものであります。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>従来、売上原価については、区分掲記しておりましたが、当事業年度より区分して記載することが不適當であるため、当事業年度より売上原価を一括掲記しております。</p> <p>当事業年度の売上原価の内訳は、売上原価明細書に記載しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(ソフトウェア制作費計上基準の一部変更)</p> <p>市場販売目的のソフトウェアに係わる会計処理につきましては、従来すべて開発費として費用計上しておりましたが、資産計上すべきソフトウェア制作費の金額の重要性が増してきたため、当事業年度より最初に製品化された製品マスター完成後のソフトウェア制作費は、無形固定資産として資産計上し、製品完成後は、販売可能な見込み有効期間を保守的に見込んだ結果、3年以内の定額法によることとしました。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、85,355千円増加しております。</p>	<p>1. 当事業年度より連結納税制度を適用しております。</p> <p>2. 当社GEO事業部の衛星画像事業における安全保障分野のマーケットに対するSPOT-5衛星画像販売事業に関し、過去の実績ならびに今後の見通しを慎重に検討して参りました結果、本事業については、契約による債務の履行のための不可避的費用が契約上の経済的便益上の受取見込み額を超過することが、本契約期間を通じ避けられないとの結論に達し、同画像仕入れ先との間で原価低減のための交渉を行っております。この交渉状況を踏まえて、当事業年度から同契約終了までの不利な契約に係る損失全額を引当計上することといたしました。契約改訂結果に基づき、引当金額の見直しを実施いたします。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)						
<p>1 画像データならびに同作成権及び販売権における画像データの内訳は、経営上の重要な契約等(2)その他の重要な契約に記載しております。</p>	<p>1 同左</p> <p>2 担保に供している資産 現金及び預金 178,500千円 上記現金及び預金については短期借入金130,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	200,000千円	借入実行残高	0千円	差引額	200,000千円
当座貸越極度額の総額	200,000千円						
借入実行残高	0千円						
差引額	200,000千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費は、18,503千円であります。	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は825千円であり、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2 当事業年度より売上原価を一括掲記しております。売上原価の内訳は、売上原価明細書に記載しております。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。            工具、器具及び備品 79千円</p> <p>4 その他の内訳は次の通りであります。            商品評価損 2,688千円            商品廃棄損 4千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	745			745

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、自己株式に関する事項以外の事項については、連結財務諸表の注記事項に記載しております。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	745			745

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																								
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">8,183千円</td> <td style="text-align: right;">8,183千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">3,039千円</td> <td style="text-align: right;">3,039千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">5,143千円</td> <td style="text-align: right;">5,143千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,629千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,616千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,246千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">5,763千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,537千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">183千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	千円	8,183千円	8,183千円	減価償却累計額相当額	千円	3,039千円	3,039千円	期末残高相当額	千円	5,143千円	5,143千円	1年以内	1,629千円	1年超	3,616千円	合計	5,246千円	支払リース料	5,763千円	減価償却費相当額	5,537千円	支払利息相当額	183千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">8,183千円</td> <td style="text-align: right;">8,183千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">4,676千円</td> <td style="text-align: right;">4,676千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">3,507千円</td> <td style="text-align: right;">3,507千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,668千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,948千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,616千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,735千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,636千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">105千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・同左</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・同左</li> </ul>		工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	千円	8,183千円	8,183千円	減価償却累計額相当額	千円	4,676千円	4,676千円	期末残高相当額	千円	3,507千円	3,507千円	1年以内	1,668千円	1年超	1,948千円	合計	3,616千円	支払リース料	1,735千円	減価償却費相当額	1,636千円	支払利息相当額	105千円
	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																																						
取得価額相当額	千円	8,183千円	8,183千円																																																						
減価償却累計額相当額	千円	3,039千円	3,039千円																																																						
期末残高相当額	千円	5,143千円	5,143千円																																																						
1年以内	1,629千円																																																								
1年超	3,616千円																																																								
合計	5,246千円																																																								
支払リース料	5,763千円																																																								
減価償却費相当額	5,537千円																																																								
支払利息相当額	183千円																																																								
	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																																						
取得価額相当額	千円	8,183千円	8,183千円																																																						
減価償却累計額相当額	千円	4,676千円	4,676千円																																																						
期末残高相当額	千円	3,507千円	3,507千円																																																						
1年以内	1,668千円																																																								
1年超	1,948千円																																																								
合計	3,616千円																																																								
支払リース料	1,735千円																																																								
減価償却費相当額	1,636千円																																																								
支払利息相当額	105千円																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 該当事項はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">320千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">320千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	320千円	1年超	千円	合計	320千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース資産の内容 無形固定資産 全社で使用している販売管理システムであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">276千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">276千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	276千円	1年超	千円	合計	276千円																																												
1年以内	320千円																																																								
1年超	千円																																																								
合計	320千円																																																								
1年以内	276千円																																																								
1年超	千円																																																								
合計	276千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日)

当事業年度より、連結財務諸表における注記事項として記載しております。また当事業年度の子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年9月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	10,000
(2) 関連会社株式	29,400
計	39,400

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)



(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 266千円</p> <p>商品在庫評価損否認 78,651千円</p> <p>前受金否認 211,455千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 9,973千円</p> <p>固定資産</p> <p>投資有価証券評価損否認 12,459千円</p> <p>繰越欠損金 562,404千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 14,831千円</p> <p>その他 6,869千円</p> <p>繰延税金資産小計 876,966千円</p> <p>評価性引当額 876,966千円</p> <p>繰延税金資産合計 千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 193千円</p> <p>商品在庫評価損否認 80,061千円</p> <p>契約損失引当金 5,228千円</p> <p>前受金否認 107,462千円</p> <p>その他 1,103千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 14,345千円</p> <p style="text-align: right;">計 179,701千円</p> <p>固定資産</p> <p>投資有価証券評価損否認 12,456千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 9,064千円</p> <p>繰越欠損金 564,250千円</p> <p>その他 6,869千円</p> <p style="text-align: right;">計 592,641千円</p> <p>繰延税金資産小計 772,343千円</p> <p>評価性引当額 772,343千円</p> <p>繰延税金資産合計</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>未払消費税 5,117千円</p> <p>繰延ヘッジ損益 5,160千円</p> <p>その他 4,068千円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 14,345千円</p> <p style="text-align: right;">計</p> <p>繰延税金負債合計</p> <p>繰延税金資産負債の純額</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

[次△](#)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	21,131円81銭	21,765円18銭
1株当たり当期純損失( )	4,801円01銭	134円57銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	728,328	750,158
普通株式に係る純資産額(千円)	728,328	750,158
普通株式の発行済株式数(株)	35,211	35,211
普通株式の自己株式数(株)	745	745
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	34,466	34,466

2 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
損益計算書上の当期純損失( )(千円)	165,471	4,637
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	165,471	4,637
普通株式の期中平均株式数(株)	34,466	34,466
当期純利益調整額(千円)		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有 価証券	その他 有価証券	株式会社ホスピタルネット	100	19,378
		株式会社ラドネット東北	30	1,762
計		130	21,141	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有 価証券	その他 有価証券	欧州復興開発銀行ユーロ円建パワー・リバース ・デュアル・カレンシー債	100,000	77,718
計		100,000	77,718	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	16,466			16,466	12,425	894	4,041
構築物	1,100			1,100	710	230	389
工具、器具及び備品	27,779	750	1,800	26,729	21,956	4,473	4,772
有形固定資産計	45,356	750	1,800	44,295	35,092	5,595	9,203
無形固定資産							
ソフトウェア	15,053	44,750		59,804	23,638	12,846	36,165
ソフトウェア仮勘定	85,355	29,844	39,320	75,879			75,879
リース資産		7,850		7,850	590	590	7,260
画像データならびに 同作成権及び販売権	166,200			166,200			166,200
電話加入権	2,079			2,079			2,079
無形固定資産計	268,689	82,445	39,320	311,814	24,228	13,436	287,585
長期前払費用	6,435		3,328	3,107			3,107
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期の増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	(増加) 解析、開発用ソフトウェアの購入	5,430千円
	ソフトウェア完成に伴うソフトウェア仮勘定からの振替	39,320千円
ソフトウェア仮勘定	(増加) 市場販売目的のソフトウェアの開発原価	29,844千円
	(減少) ソフトウェア完成に伴うソフトウェア勘定への振替	39,320千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	656	77	259		474
契約損失引当金		53,850	41,903		11,946

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	61
預金の種類	
当座預金	85,677
普通預金	54,388
外貨預金	62,607
別段預金	504
定期預金	178,500
計	381,677
合計	381,738

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川崎設備工業株式会社	488
合計	488

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年12月満期	488
合計	488

八 売掛金  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国際航業株式会社	70,455
東京医療化学株式会社	42,075
コニカミノルタヘルスケア株式会社	34,982
イメージン株式会社	34,535
コムシス情報システム株式会社	33,509
その他	224,893
合計	440,451

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
258,418	1,905,582	1,723,549	440,451	79.65	66.93

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含めて記載しております。

二 商品

区分	金額(千円)
医療画像事業	4,901
衛星画像事業	15,629
セキュリティ・ソリューション事業	4,507
合計	25,037

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
医療画像事業	3,943
衛星画像事業	10,110
セキュリティ・ソリューション事業	2
合計	14,056

ヘ 前渡金

相手先	金額(千円)
SPOT IMAGE S.A.	265,026
MDA Geospatial Services Inc.	156,203
その他	38,942

合計	460,171
----	---------



b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
ユニアデックス株式会社	130,926
EBM Technologies Inc.	16,400
株式会社イメージワン ソリューションズ	3,150
株式会社トライフォー	1,785
アロカ株式会社	1,344
その他	7,340
合計	160,945

ロ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社 三井住友銀行	90,000
株式会社 三菱東京UFJ銀行	74,000
中央三井信託銀行 株式会社	60,000
株式会社 りそな銀行	30,000
株式会社 商工組合中央金庫	9,600
合計	263,600

ハ 前受金

相手先	金額(千円)
株式会社NTTデータ	264,165
その他	45,715
合計	309,880

ニ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社 三井住友銀行	32,500
株式会社 商工組合中央金庫	29,200
株式会社 三菱東京UFJ銀行	14,000
合計	75,700

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	
単元未満株の買取り  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告をすることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.imageone.co.jp/">http://www.imageone.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第26期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)平成21年12月16日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第26期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)平成21年12月16日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第27期第1四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

第27期第2四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)平成22年5月14日関東財務局長に提出

第27期第3四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月13日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月15日

株式会社イメージワン

取締役会 御中

明 誠 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 剛

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中澤 研二

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イメージワンの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イメージワン及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イメージワンの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社イメージワンが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月15日

株式会社イメージワン

取締役会 御中

明 誠 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 剛

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西谷 富士夫

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イメージワンの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イメージワン及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イメージワンの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社イメージワンが平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年12月15日

株式会社イメージワン

取締役会 御中

明 誠 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武 田 剛

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 澤 研 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イメージワンの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イメージワンの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年12月15日

株式会社イメージワン

取締役会 御中

明 誠 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 剛

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西谷 富士夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イメージワンの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イメージワンの平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。